

2022年12月20日 全10頁

2023年の中国経済見通しは上振れも

「ウィズコロナ」への転換。試練の後に消費主導で景気回復へ

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 新型コロナウイルス感染症の新規感染者が急増する中、中国は12月以降、「ゼロコロナ」政策から実質的な「ウィズコロナ」政策に転換した。防疫体制の緩和により感染者が急増しているとみられ、このような地域では市民が外出を控え、経済活動が停滞している。10月～12月の実質GDP成長率は前年同期比1.9%程度（以下、変化率は前年同期比、前年比）にとどまり、2022年の実質GDP成長率は2.7%程度となろう。
- 2023年の中国経済見通しは、感染拡大を抑制できるか否か、「ウィズコロナ」政策を貫徹できるかどうか大きく左右される。大和総研は2023年の実質GDP成長率を4.5%程度と想定しているが、「ウィズコロナ」政策を貫徹できれば、過去3年分のリベンジ消費を牽引役に6%超の実質成長も期待できる。一方で、死亡者の急増などで「ゼロコロナ」政策への揺り戻しが起きれば3%成長もあり得る。ただし、2年連続の低成長では、国民生活も政治ももたないことを考えると、経済成長が重視される可能性が高く、アップサイドリスクに留意する必要がある。

実質的な「ウィズコロナ」政策に転換

中国の「ゼロコロナ」政策が本格緩和を迎えた。2022年11月と12月に緩和が行われたが、前者は「ゼロコロナ」政策の行きすぎの是正、後者は実質的な「ウィズコロナ」政策への転換と、性質は全く異なる。

そもそも中国で「ゼロコロナ」政策が堅持されたのは、感染者や死亡者の少なさをもって、社会主義体制の優位性、さらには習近平政権長期化の正統性を示すためであったと思われる。10月の中国共産党第20回大会と党人事によって、最高指導部を腹心で固めた習近平政権の3期目が始まり、「ゼロコロナ」を堅持する政治的な目的は達成された。次は経済の再活性化に軸足が移ると期待されたのである。

こうした中で、2022年11月11日に国務院新型コロナウイルス感染症共同予防・制御機構が「新型コロナウイルス感染症の予防・制御措置を一段と改善し、科学的に的確に予防・制御活動を行うことに関する通知」を発出した。同通知では、①感染者の濃厚接触者に対する「7日間の集中隔離+3日間の自宅健康観察」の管理措置を「5日間の集中隔離+3日間の自宅隔離」に短縮する、②従来の高リスク・中リスク・低リスクの地域3分類を高リスク・低リスクの2分類に簡素化し、管理下に置かれる人々を最大限に減少させる、③PCR検査の対象をむやみに拡大させない、といった20項目の措置を発表した。

しかし、これらはいくまでも「ゼロコロナ」政策を堅持した上での、その行きすぎの是正であった。新型コロナウイルス感染症の新規感染者は、通知が出された直後の11月15日に上海市ロックダウン（都市封鎖）さなかの4月下旬以来の2万人を超えとなり、同月23日に過去最多となる3万人を超え、さらに27日には4万人を超える急増ぶりとなった。こうした状況下で「ゼロコロナ」政策はむしろ強化されると懸念された。

ロックダウンや行動制限により、生活に困るのは一般市民である。10月の党大会前後から「ゼロコロナ」政策への不満は隠しようがなくなり、11月下旬には広州市や新疆ウイグル自治区、上海市、北京市など多くの都市で抗議行動が確認された。権力基盤を盤石にした習近平氏にとって、こうした下からの突き上げは衝撃であったに違いない。習近平政権はコロナ対策の本格的な緩和に踏み切らざるを得なくなったのである。

政府当局は12月7日に、「新型コロナウイルス感染症の予防・抑制措置の実施をさらに最適化することに関する通知」を出し、10項目の措置を発表した。具体的には、①高リスク区の設定・認定は、建物や職場、フロア、世帯単位とし、みだりに範囲を拡大してはならない、②行政区全体の住民を対象としたPCR検査は実施せず、その範囲を縮小し頻度を減らす。防疫を目的に（よりコストの低い）抗原検査を行う。老人ホーム、福祉施設、医療機関、託児所、小中学校など除き、PCR検査の陰性証明の提示と健康コード（行動履歴）のチェックを行わない。省をまたぐ移動の際のPCR検査陰性証明の提示と健康コードのチェックを行わない、③感染者のうち無症状者や軽症者は自宅隔離を行い、症状が重くなった場合は医療機関で治療する。濃厚接触者は5日間の自宅隔離を行い、5日目にPCR検査を行い、陰性であれば自宅隔離を解除する、④

高リスク区の早期封鎖・早期解除を行う。連続して5日以上感染者が出なければ高リスク区の解除を行う、⑤高齢者のワクチン接種率を高める、などであった。

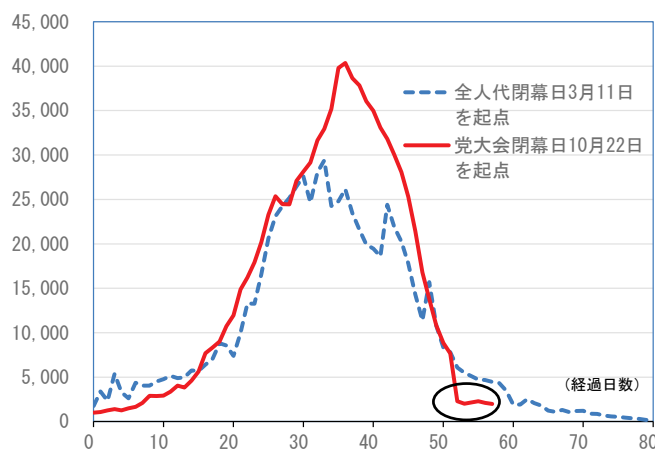
11月の段階では濃厚接触者も施設などでの集中隔離が求められていたことからすると、大幅な緩和といえる。12月の通知では、もはや「ゼロコロナ」という言葉は使われていない。そもそも「ゼロコロナ」政策は持続不可能であり、経済・社会活動を重視する「ウィズコロナ」政策への転換はプラスに評価できる。

しかし、中国の「ゼロコロナ」政策から「ウィズコロナ」政策への転換は、各地で繰り返された抗議行動を機に突然決定された節があり、事前準備は十分ではなかった。中国でもm-RNAワクチンの生産工場が建設されているが、量産体制には至っていない。また、中国製ワクチンは有効率が相対的に低い不活化ワクチンであるが、「ウィズコロナ」政策への転換前に接種回数が大きく増えた事実もない。各地に設置されていたPCR検査場は撤去された一方で、抗原検査キットは品切れとなり、解熱剤などの医薬品も入手が困難となるなど混乱が発生している。

これから中国は「ウィズコロナ」政策貫徹への正念場を迎えることになる。防疫体制を緩めれば新規感染者が急増するのは自明である。下の図表は2022年3月5日～11日の第13期全国人民代表大会（全人大）第5回全体会議と、10月16日～22日の党大会のそれぞれ最終日を起点に、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数をプロットしたものであり、ほぼ同じような経緯を辿っているように見える。しかし、前者では極めて厳格な「ゼロコロナ」政策の下で頻繁なPCR検査が行われた一方で、後者では12月に入るとPCR検査数が大きく減り、12月13日以降は無症状者が計上されなくなったという違いがある。現地報道などによると、感染状況は今回の方が厳しく、足元でも感染者は大きく増加している可能性が高い。

さらに、北京市などで流行しているオミクロン株の派生型は高熱が出る人が多いなど、「無症状者・軽症者が多い」という通説とは異なっている。死亡者が増える中でも「ウィズコロナ」政策が貫徹できるのか、3期目に突入した習近平政権は早速、大きな試練に直面している。

2022年の重要な政治イベント後に急増した新型コロナウイルス感染症新規感染者数（単位：人）



(注) 無症状感染者の発表は12月12日まで。それ以降は有症状のみ
(出所) 中国国家衛生健康委員会より大和総研作成

2023 年の経済政策運営、キーワードは成長・雇用・物価の 3 つの安定

2022 年 12 月 15 日～16 日に、2023 年の経済政策運営の重点を決定する中央経済工作会議が北京で開催された。

中国経済は厳しい下押し圧力にさらされている。中央経済工作会議では、経済の現状を「経済回復の基礎は未だ強固ではなく、需要収縮、供給制約、(成長)期待低下の三重の圧力は依然として比較的大きく、外部環境は大きく動揺・不安定化し、我が国経済に深刻な影響を及ぼしている」と分析した。2022 年 1 月～9 月の中国の実質 GDP 成長率は前年同期比 3.0% (以下、変化率は前年同期比、前年比) であった。新型コロナウイルス感染症の新規感染者の急増と不動産不況によって 10 月、11 月の主要経済統計も大きく下振れしていることからすると、年間では 2.7% 程度の実質成長にとどまる可能性が高い。2022 年 3 月の全人代で発表された政府成長率目標は 5.5% 前後であり、全くの未達成に終わろうとしている。

こうした中で開催された中央経済工作会議では、「成長の安定、雇用の安定、物価の安定」の 3 つの安定をキーワードに 5 つの経済政策運営の重点を掲げた。具体的には、下の図表の通りである。

中央経済工作会議で掲げられた 2023 年の重点政策 (2022 年は参考)

2023 年の 5 項目の重点政策

- ①国内需要の拡大に注力
- ②現代的な産業システムの建設加速
- ③「2つのいささかも揺るがない」の確実な実施
- ④さらなる外資誘致・外資利用
- ⑤重大な経済・金融リスクの効果的な防止・解消

(注) 「2つのいささかも揺るがない」とは、いささかも揺るがずに公有制経済を強固にし、発展させ、いささかも揺るがずに非公有制経済の発展を奨励、支持、誘導すること

(出所) 2022年12月、2021年12月の中央経済工作会議に関する報道より大和総研作成

(参考) 2022 年の 7 項目の重点政策

- ①安定・有効なマクロ政策
- ②企業の活力を持続的に引き出すマイクロ政策
- ③国民経済循環を円滑にする構造政策
- ④科学技術政策の着実な実施
- ⑤発展の動力を活性化させる改革・開放政策
- ⑥発展のバランスと協調性を増強した区域(地域)政策
- ⑦民生の最低ラインをしっかりと保障する社会政策

2023 年の 5 つの経済政策運営の重点に関連して、ここでは 3 点指摘したい。

まず、「国内需要の拡大」が筆頭に掲げられた。2022 年に続き、2023 年も低成長が続けば、失業率の高い若年層を中心に人心の離散を招きかねない(党・政府への批判が一段と高まりかねない)。党・政府にとって、こうした事態は何としても避けたいところであろう。

景気回復の原動力と期待されるのが、「ゼロコロナ」政策から実質的な「ウィズコロナ」政策への転換による、過去 3 年分のリベンジ消費である。今回の中央経済工作会議では、新型コロナウイルス感染症対策について、「感染予防・制御と経済社会の発展を両立させ、適時適切に感染予防・制御措置を最適化し、新段階の予防・制御措置を真剣に実施する」などとした。「新段

階」とは「ゼロコロナ」政策から「ウィズコロナ」政策への転換を意味していると思われる。

2 つ目のポイントは内外からネガティブな評価のあった政策の一部軌道修正が図られていると考えられることである。具体的には、重点③の「2つのいささかも揺るがない」の確実な実施、と④のさらなる外資誘致・外資利用がそれに該当する。

「2つのいささかも揺るがない」とは、「いささかも揺るがずに公有制経済を強固にし、発展させ、いささかも揺るがずに非公有制経済の発展を奨励、支持、誘導する」ことを指す。ただし、これを額面通りに受け取る向きは少ないであろう。政策の恩恵が国有企業に集中し、民营企业は蚊帳の外に置かれる「国進民退」はその一例である。中央経済工作会議では、「我々が『2つのいささかも揺るがない』を堅持しているのか否か、社会は不正確な議論をしている。態度を明らかにして、少しも曖昧であってはならない」とした。国有企業と民营企业を平等に扱っていないと、世間がみなしていることを党・政府が自覚していることになる。2021年以降、アリババやテンセントなど、巨大化した民营企业に対する規制が強化され、成長性が大きく低下した。こうした企業はリストラの断行を余儀なくされ、若年層の高失業率の一因となっている。景気を支えるために、民营企业への締め付けがある程度緩和される可能性が高い。

さらなる外資誘致・外資利用には、今更という感じを受ける。米中対立の継続・激化や3年にわたる「ゼロコロナ」政策への固執などにより、中国からの撤退を行う、あるいは検討する外資企業が増えてもおかしくはない。こうした状況に対する政府当局の危機感が、外資誘致・外資利用を2023年の経済政策運営の重点に置いたことに表れている。

3 つ目のポイントは不動産問題への取り組み強化である。重点⑤の経済・金融リスクの防止・解消では、不動産問題への言及が多くを占めている。過度な負債を抱えるデベロッパーへの融資規制強化に端を発する工事中断問題によって、中国の住宅市場は極端な不振を余儀なくされている。2022年1月～11月の住宅販売金額は28.4%減、住宅新規着工面積は39.5%減に落ち込んだ。7月末には政治局会議が「保交楼」（物件を契約通りの数量、品質、納期で購入者に引き渡す）を重要課題として取り上げたが、デベロッパーの資金調達へのテコ入れが本格的に始まったのは、11月11日に中国人民銀行（中央銀行）と中国銀行保険監督管理委員会が、不動産市場の安定・健全な発展のための16項目の金融サポート策を発表してからである。これを受けて商業銀行は4兆元以上の貸出枠を設定するなどしている（12月18日の報道）。「保交楼」は現在建設中の物件の引き渡しを目的であり、これによって、住宅ローンの支払い拒否問題（銀行の不良債権増大）を改善しようとしているのであろう。

ただし、「保交楼」にしても、今回の中央経済工作会議にしても新規需要を刺激するような政策は打ち出されていないことに注意が必要である。2023年に住宅市場が大きく回復する展望は描きにくいのではないかと懸念される。

11月の中国経済は失速

11月の中国経済は失速した。新型コロナウイルス感染症の1日当たり新規感染者数が急増する中で、11月中は「ゼロコロナ」政策が堅持された。頻発したロックダウンや行動制限によって接触型消費は失速し、生産・物流などにも悪影響が出た。

工業生産

2022年11月の工業生産は2.2%増となり、10月の5.0%増から減速した。1月～11月は3.8%増であった。11月の分野別では石炭や石油・天然ガスなどの採掘業が5.9%増（10月は4.0%増）、製造業は2.0%増（同5.2%増）、電力・熱・ガス・水の生産と供給業が1.5%減（同4.0%増）であった。

11月の主要製品のうち、10%以上減少したのはパソコン、集積回路、金属加工機械、スマートフォン、布であった。これらについては、世界的な需要減退や中国の内需急減速が響いている。一方、生産が10%以上増加したのは発電設備と、電気自動車など新エネルギー車である。発電設備は8月の水力発電の減少による電力不足を機に、他の発電源の設備増強が図られていると考えられる。コロナ禍で生産ラインがストップするなどして自動車生産全体が減少する中で、新エネルギー車は好調が続いた。

小売売上

2022年11月の小売売上は5.9%減となり、10月の0.5%減からマイナス幅を広げた。1月～11月は0.1%減であった。

接触型消費の典型である外食（レストラン収入）は、11月も8.4%減（10月は8.1%減）と大幅なマイナスが続いた。1月～11月は5.4%減に沈んでいる。10月は共産党大会の開催前から各地で防疫体制が厳格化されたことなどが響き、11月にはコロナ禍で接触型消費が抑制された。

11月の自動車販売金額は4.2%減となり、車両購入税率の半減措置（価格の10%→5%）が始まった6月からの販売増加が途絶えた。コロナ禍で一部地域の生産ラインや販売店の営業がストップした影響が出た。

固定資産投資

2022年1月～11月の固定資産投資は5.3%増と、1月～10月の5.8%増から減速した。単月では10月の4.3%増から11月は0.7%増に減速した計算となる。1月～11月の内訳は、製造業投資は9.3%増（1月～10月は9.7%増）、電気・水道・ガスを含むインフラ投資が11.6%増（同11.4%増）、不動産開発投資が9.8%減（同8.8%減）であった。

インフラ投資は分野別で伸びが唯一加速した。原資のひとつである地方政府特別債券は2022

年の発行枠 3.65 兆元（約 73 兆円）のうち 3.45 兆元を 6 月末までに全て発行し、8 月末までにプロジェクトに投入された。この他にも政策銀行による貸出増加など合計で 1.9 兆元（約 38 兆円）、GDP 比 1.7%分のインフラ投資のための新規の資金調達を追加で認められた。

一方、デベロッパーの資金調達難による工事中断問題がクローズアップされる不動産開発投資は減少に歯止めはかかっていない。単月では 10 月の 16.0%減から 11 月は 19.9%減にマイナス幅を広げた。

貿易

2022 年 11 月の輸出は 8.9%減（以下、断りのない限り、貿易はドル建て）となり、10 月の 0.2%減からマイナス幅を大きく広げた。最大の要因は、米国、欧州などの景気減速で需要が抑制されたことであり、コロナ禍で国内生産・物流が滞り、港湾機能が一部低下したことも影響している。また、11 月の輸入は 10.6%減と、10 月の 0.7%減から 2 桁のマイナスとなった。輸入は 2022 年 3 月以降、低空飛行が続いていたが、11 月は内需の低迷が大きく響いた。11 月の貿易黒字は 2.8%減の 692 億ドルであった。

なお、2022 年 1 月～11 月の輸出は 9.0%増、輸入は 2.0%増、貿易黒字は 38.4%増の 7,989 億ドルであった。

主要経済指標の推移（単位：前年比、%）

	2022年 1～2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
実質GDP成長率	4.8		0.4			3.9				
工業生産	7.5	5.0	▲ 2.9	0.7	3.9	3.8	4.2	6.3	5.0	2.2
固定資産投資	12.2	9.3	6.8	6.2	6.1	5.7	5.8	5.9	5.8	5.3
うち不動産開発投資	3.7	0.7	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 7.4	▲ 8.0	▲ 8.8	▲ 9.8
製造業投資	20.9	15.6	12.2	10.6	10.4	9.9	10.0	10.1	9.7	9.3
インフラ投資	8.6	10.5	8.3	8.2	9.2	9.6	10.4	11.2	11.4	11.6
小売売上	6.7	▲ 3.5	▲ 11.1	▲ 6.7	3.1	2.7	5.4	2.5	▲ 0.5	▲ 5.9
うち外食	8.9	▲ 16.4	▲ 22.7	▲ 21.1	▲ 4.0	▲ 1.5	8.4	▲ 1.7	▲ 8.1	▲ 8.4
輸出	16.2	14.3	3.5	16.2	17.1	18.2	7.5	5.7	▲ 0.2	▲ 8.9
輸入	16.8	0.7	0.2	3.5	0.1	1.8	0.1	0.3	▲ 0.7	▲ 10.6

（注1）固定資産投資は内訳を含めて1月からの累計

（注2）インフラ投資は電気・水道・ガスを含むベース

（注3）青は前の月（四半期）よりもデータが悪化したこと、黄はデータが改善したことを表す

（出所）中国国家统计局より大和総研作成

中国経済見通し 2022年は2.7%、2023年は4.5%。アップサイドリスクも

中国国家統計局によると、2022年1月～9月の実質GDP成長率は3.0%にとどまった。新型コロナウイルス感染症の新規感染者が急増する中、中国は12月以降、「ゼロコロナ」政策から実質的な「ウィズコロナ」政策に転換した。防疫体制の緩和により感染者が急増しているとみられ、このような地域では市民が外出を控えるなどして経済活動が停滞している。10月～12月の実質GDP成長率は1.9%程度にとどまり、2022年の実質GDP成長率は2.7%程度となろう。

中央経済工作会議では、2023年の政府成長率目標についても議論された模様であるが、正式な発表は2023年3月の全人代での発表を待つ必要がある。現地報道では、5%前後、5%以上という予想が多い。

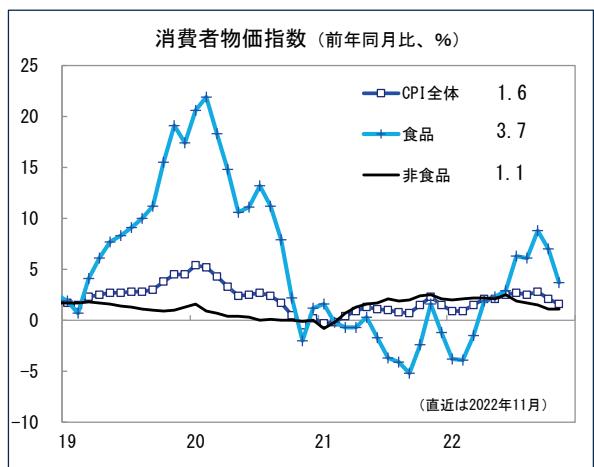
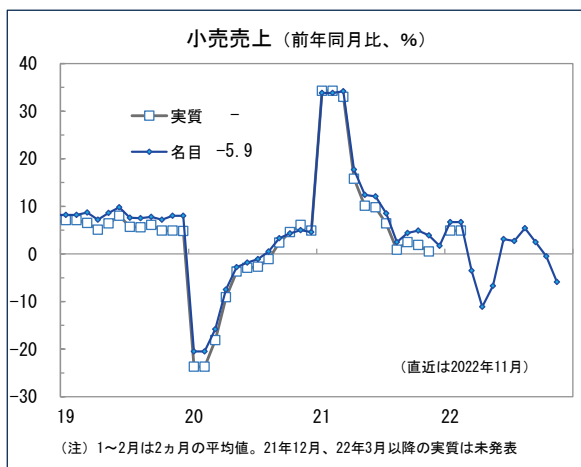
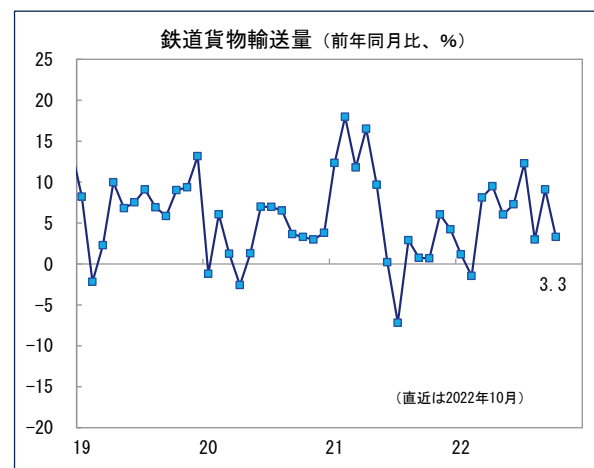
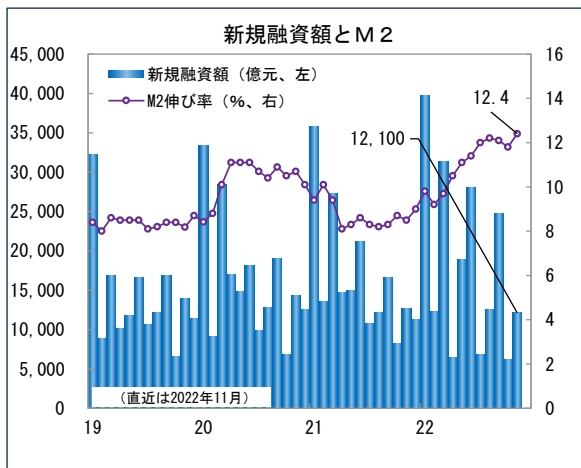
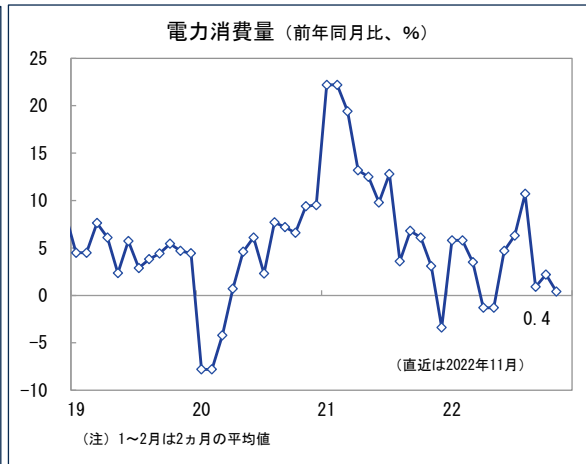
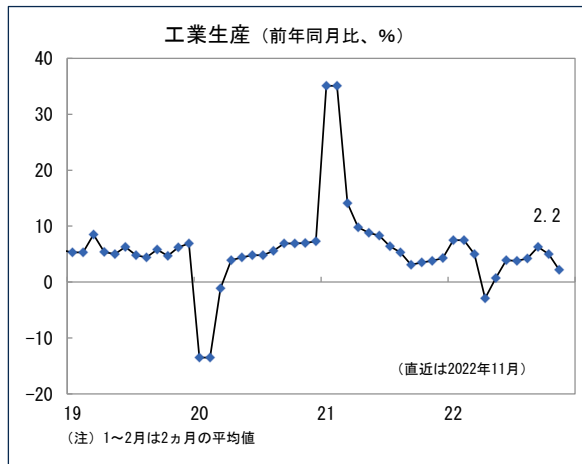
2023年の中国経済見通しは、感染拡大を抑制できるか否か、「ウィズコロナ」政策を貫徹できるかどうか大きく左右される。大和総研は2023年の実質GDP成長率を4.5%程度と想定しているが、「ウィズコロナ」政策を貫徹できれば、過去3年分のリベンジ消費を牽引役に6%超の実質成長も期待できる。一方で、死亡者の急増などで「ゼロコロナ」政策への揺り戻しが起きれば3%成長もあり得る。ただし、2年連続の低成長では、国民生活も政治ももたないことを考えると、経済成長が重視される可能性が高く、アップサイドリスクに留意する必要がある。

主要経済指標一覧

	2021年11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
実質GDP成長率（四半期、前年同期比、%）	-	4.0	-	-	4.8	-	-	0.4	-	-	3.9	-	-
工業生産（前年同月比、%）	3.8	4.3	7.5		5.0	-2.9	0.7	3.9	3.8	4.2	6.3	5.0	2.2
電力消費量（前年同月比、%）	3.1	-3.4	5.8		3.5	-1.3	-1.3	4.7	6.3	10.7	0.9	2.2	0.4
鉄道貨物輸送量（前年同月比、%）	6.0	4.2	1.2	-1.5	8.1	9.5	6.0	7.3	12.3	3.0	9.1	3.3	-
固定資産投資（前年累計比、%）	5.2	4.9	12.2		9.3	6.8	6.2	6.1	5.7	5.8	5.9	5.8	5.3
不動産開発投資（前年累計比、%）	6.0	4.4	3.7		0.7	-2.7	-4.0	-5.4	-6.4	-7.4	-8.0	-8.8	-9.8
小売売上 名目（前年同月比、%）	3.9	1.7	6.7		-3.5	-11.1	-6.7	3.1	2.7	5.4	2.5	-0.5	-5.9
実質（前年同月比、%）	0.5	-	4.9		-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者物価指数 全体（前年同月比、%）	2.3	1.5	0.9	0.9	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6
食品（前年同月比、%）	1.6	-1.2	-3.8	-3.9	-1.5	1.9	2.3	2.9	6.3	6.1	8.8	7.0	3.7
非食品（前年同月比、%）	2.5	2.1	2.0	2.1	2.2	2.2	2.1	2.5	1.9	1.7	1.5	1.1	1.1
工業製品出荷価格指数（前年同月比、%）	12.9	10.3	9.1	8.8	8.3	8.0	6.4	6.1	4.2	2.3	0.9	-1.3	-1.3
工業生産者購入価格指数（前年同月比、%）	17.4	14.2	12.1	11.2	10.7	10.8	9.1	8.5	6.5	4.2	2.6	0.3	-0.6
新規融資額（億元）	12,700	11,338	39,800	12,300	31,300	6,454	18,900	28,046	6,790	12,500	24,700	6,152	12,100
M2伸び率（%）	8.5	9.0	9.8	9.2	9.7	10.5	11.1	11.4	12.0	12.2	12.1	11.8	12.4
輸出（前年同月比、%）	21.5	20.6	16.2		14.3	3.5	16.2	17.1	18.2	7.5	5.7	-0.2	-8.9
輸入（前年同月比、%）	31.3	19.7	16.8		0.7	0.2	3.5	0.1	1.8	0.1	0.3	-0.7	-10.6
貿易収支（億米ドル）	712.7	932.1	548.5		444.5	493.0	777.6	971.1	1018.6	800.7	841.3	852.7	692.5
新築商品住宅価格指数 北京（前年同月比、%）	5.4	5.1	5.5	5.5	5.7	5.8	5.9	5.8	5.5	5.8	6.1	5.9	5.7
上海（前年同月比、%）	4.0	4.2	4.2	4.1	4.1	3.8	3.4	3.4	3.5	3.7	3.8	4.0	4.0
商用不動産 着工面積（前年累計比、%）	-9.1	-11.4	-12.2		-17.5	-26.3	-30.6	-34.4	-36.1	-37.2	-38.0	-37.8	-38.9
完工面積（前年累計比、%）	16.2	11.2	-9.8		-11.5	-11.9	-15.3	-21.5	-23.3	-21.1	-19.9	-18.7	-19.0
不動産販売 面積（前年累計比、%）	4.8	1.9	-9.6		-13.8	-20.9	-23.6	-22.2	-23.1	-23.0	-22.2	-22.3	-23.3
金額（前年累計比、%）	8.5	4.8	-19.3		-22.7	-29.5	-31.5	-28.9	-28.8	-27.9	-26.3	-26.1	-26.6

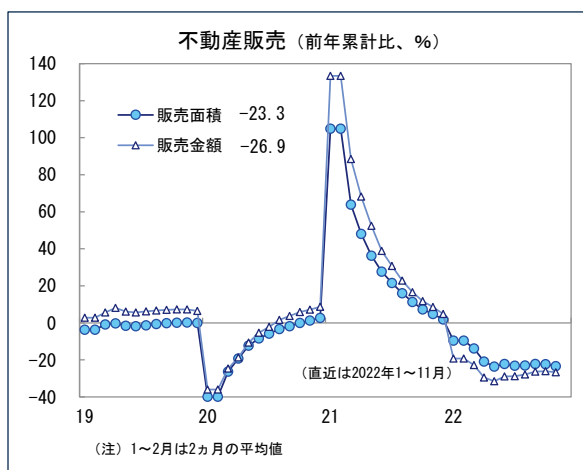
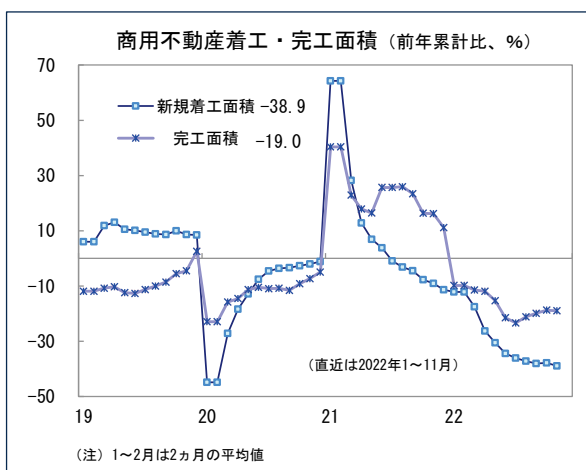
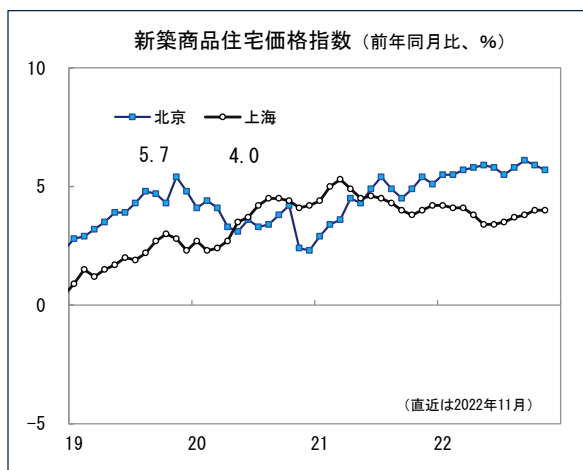
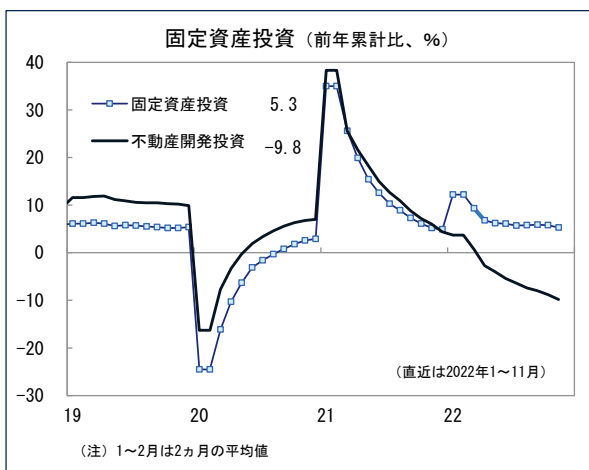
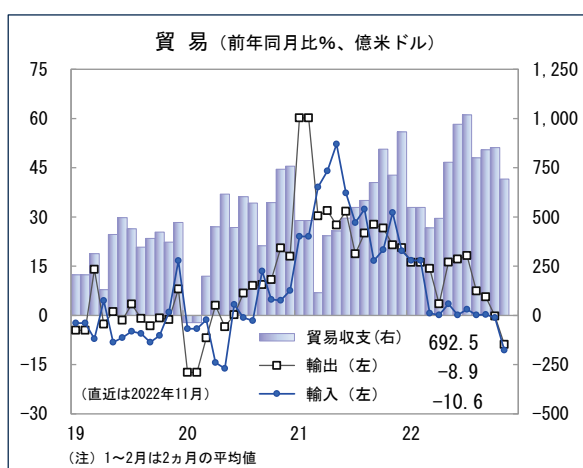
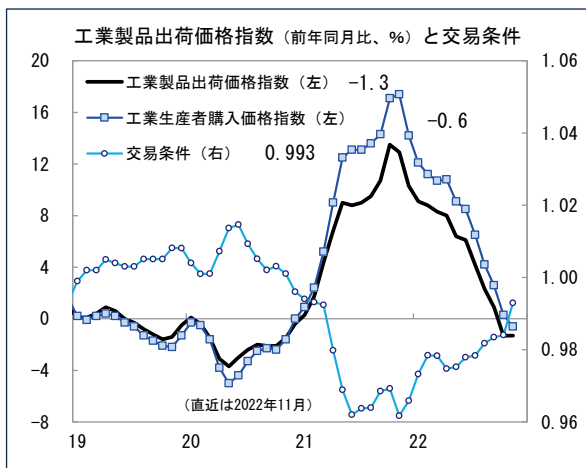
（出所）中国国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成